

非選抜型大学における就職未決定者の メンタリティに関する一考察

佛教大学大学院博士後期課程 長谷川 誠

はじめに

戦後日本における大学の量的な拡大政策を支えてきたのは私立大学であった。文部科学省によると、1955年は総大学数228校のうち国立が72校、公立34校、私立122校で、全体の私立大学が占める割合は53.5%であったが、2008年には総大学数765校のうち私立は589校と全体の77%を占めるまでになったとしている。

このような私立大学の量的拡大は、主に高度経済成長という社会背景のなかで急速に高まった大学教育需要への対応であったが、これらは、当時の日本社会においては、大学へ進学することが何より重要であるとの意識が、強い促進要因となっていたことが指摘できる。竹内洋(1981)は、大企業の大卒入社数の推移から、経済の高度成長は、大学とくに私立大の高度成長期でもあり、その結果この時期に、私立大を中心に非特定銘柄大出身が以前よりも多く入社したと指摘している⁽¹⁾。つまり、戦後日本における大学の量的拡大のひとつの要因として、大企業への就職を実現するためには、たとえ有名大学ではなくても、大学へ進学すること自体が必要条件であったという教育要求と、高度経済成長期であったこの時期においては、経済界、産業界からの大学教育に対する要求が高まっていたことが背景にあったと考えられる。そして、このような社会的要求を吸収するために、1980年代以降、全国各地で大学誘致の動きが活発化

し、地域経済の発展を担う人材を育成するための教育機関として、私立大学が大きな役割を果たすこととなったのである⁽²⁾。

ところが、近年、大学新卒者における就職未決定者の増加が深刻な社会問題となっている⁽³⁾。文部科学省によると、2010年3月に大学を卒業した者の就職率は60.8%にとどまり、無業のまま卒業した者の割合は16%、就けたとしても一時的な仕事であった者を含めると、不安定な状況のまま大学を卒業した者の割合は20%に達するまでとなったとしている。さらに、大学の設置形態別でみると、その違いは顕著である。労働政策研究・研修機構が2010年8月に全国614校の4年制大学を対象にした調査によると、2010年3月に未就職者として卒業した者の割合が10%未満の大学が17.9%、10%～30%未満の大学が53.4%、30%以上の大学が27.9%となり、国公立大学より私立大学でその割合は高くなり、とくに比較的設立年次の新しい私立大学や、小規模私立大学で高い傾向があるとの結果となった⁽⁴⁾。つまり、国公立大学や大規模私立大学では、昨今のような厳しい雇用情勢のなかでも安定した就職環境を維持している一方で、設立年次が新しい小規模私立大学は厳しい就職環境にあると考えられる。

また、このような新設の私立大学は厳しい学生募集状態にあることが多く、実際に近年では学生募集環境の悪化により、経営が困難な状況に陥り学生募集を停止する動きがみられる⁽⁵⁾。

天野郁夫(2004)は、大学の地方分散化政策が今では手詰まりとなり、地方に誘致された私立大学の多くは定員の充足が困難な状態であると指摘しており⁽⁶⁾、地方の小規模私立大学の多くは入試選抜機能が働かず、大学を存続させるために大学教育に適應することができない、学力が低い者も入学させなければならない状況にある。そして、そのなかには、とりあえず就職を先送りするためだけに大学に進学する者も多く含まれているのである⁽⁷⁾。この点について居神浩、三宅義和、遠藤竜馬ら(2005)は、高校の進路指導において、就職できなかった、あるいはできそうにない生徒たちの避難先としての大学進学を選択させるという感覚が常識となっていると指摘し、このような進学傾向を「進学者層の下方強制伸長」と呼び、実質的に非選抜型大学⁽⁸⁾となった大学群は、定員割れという事態を避けるため、この層を取り込み始めたと述べている⁽⁹⁾。さらに、保護者に対する調査では、社会・経済情勢の変化を十分に認識せず、一言でいえば「大学を出て安定した就職」という古典的の就職観でもって子どもに接している親がまだまだ多いことを明らかにしている⁽¹⁰⁾。つまり、このような就職先送りを目的とした高校から大学へ移行を加速させる要因には、学生募集に苦慮する大学の存在と、本人の意識、そして保護者の意識が合致していることがあげられるのである。しかし、本人や保護者が抱く「とりあえず大学に進学して4年後には安定した就職を」といった期待は、大卒就職を取り巻く環境が厳しいなかでは実現が難しく、結局、非選抜型大学へ進学した多くの学生が就職未決定のまま社会に移行することが常態化していると考えられる。

そこで、本稿では、非選抜型大学と位置づけることができる私立A大学における就職未決定者へのインタビュー調査をもとに、学力構造の低位にある大学の学生が就職未決定のまま社会

へ移行してしまう要因を明らかにすることを目的とする。

1. 私立大学入試の現状

現在、日本では大学進学率が50%を超え、大学はユニバーサル・アクセス化の時代を迎えている⁽¹¹⁾。そして同時に大学入学者の質は多様化し、学生の学力低下問題が大きな社会的関心事となっている。ここでは私立大学の入試状況をみながら、非選抜型大学の現状についてみていくこととする。

表1 大学の規模別(入学定員)入学志願状況

	志願倍率		定員充足率	
	2004年	2008年	2004年	2008年
大学の規模(入学定員)				
100人未満	5.88	2.88	102.81	89.59
100人以上200人未満	5.03	3.53	93.31	81.89
200人以上300人未満	3.63	2.72	100.15	86.84
300人以上400人未満	4.26	3.02	107.26	91.27
400人以上500人未満	3.93	2.9	109.06	97.1
500人以上600人未満	4.53	3.32	110.42	94.24
600人以上800人未満	3.57	3.02	103.92	94.21
800人以上1000人未満	6.05	4.97	115.16	110.31
1000人以上1500人未満	6.66	5.08	111.76	109.46
1500人以上3000人未満	7.92	7.43	113.17	115.49
3000人以上	10.91	11.87	113.28	113.83
全体	7.21	6.83	110.49	106.54

(出展) 日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター 2008(平成20)年度私立大学・短期大学等入学志願動向より作成

表1は大学の入学定員規模別の志願倍率と定員充足率である。2004年と2008年で比較してみると、入学定員規模が300人未満の大学では志願倍率の大幅な低下がみられ、また、定員充足率も80%台と厳しい状況にあることがみてとれる。一方、3000人以上の大学では、それぞれ10.91倍から11.87倍、113.28%から113.83%に上

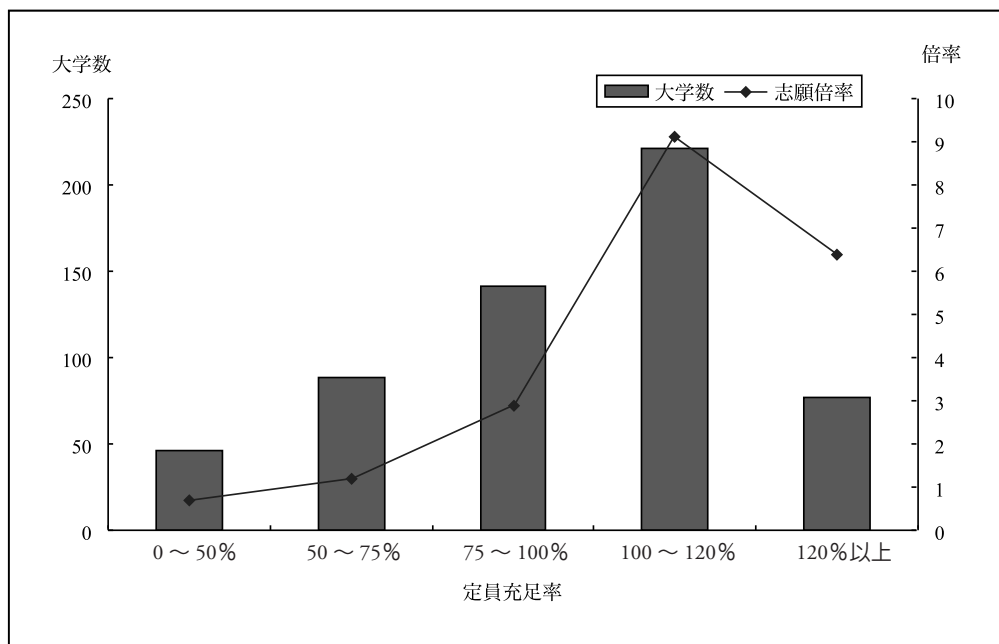


図1 2009年度入試私立大学定員充足率と志願倍率

(出展) 文部科学省大学入試室「平成22年度大学入学者選抜・教務関係事項連絡協議会資料」p12を基に作成

昇する結果となった。また、800人から1000人規模以上の大学では、志願倍率も5倍前後からそれ以上となり、110%以上の定員充足率が維持されているが、800人未満の規模の大学では、志願倍率は3倍台で入学定員も充足できていない。

図1は2009年度入試における私立大学の定員割れ状況と志願倍率を示したものである。詳しくみると、573校のうち定員充足率が100%を下回っている大学が48%と約半数となっている。これを志願倍率と併せてみると、定員充足率0～50%が0.7倍、同50～75%が1.2倍、同75～100%が2.9倍となっている。一方、定員充足率が100～120%の大学は志願倍率が9.1倍と非常に高く、また同120%以上の大学は同6.4倍となっており、志願倍率が3倍を下回ると定員充足率が100%を下回り、それ以上は安定的に入学者を確保できていることがみてとれる。つまり、志願倍率が3倍を下回る大学は、定員割れ

の可能性が高い大学であるとの見方ができる。

次に、図2は私立大学入試において推薦入学及びAO選抜入学者が占める割合を示したものである。なお、ここでいう推薦入試は、出身高校の推薦に基づいて、原則として学力検査等を免除し、調査書を主な資料として、面接、小論文等を活用して判定する方法である。また、AO入試については、学力試験に偏ることなく、詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせ、受験生の能力・適正や学習に対する意欲・目的等を評価の対象とする入学試験を指す。

これを見ると、全体的に推薦入学やAO選抜入学者の割合は高くなってはいるが、定員充足率が低い大学になるにつれて、このような入試によって入学する学生の割合が高くなり、定員充足率が100%を下回る大学では入学者のおよそ70%以上となっている。つまり、定員に満

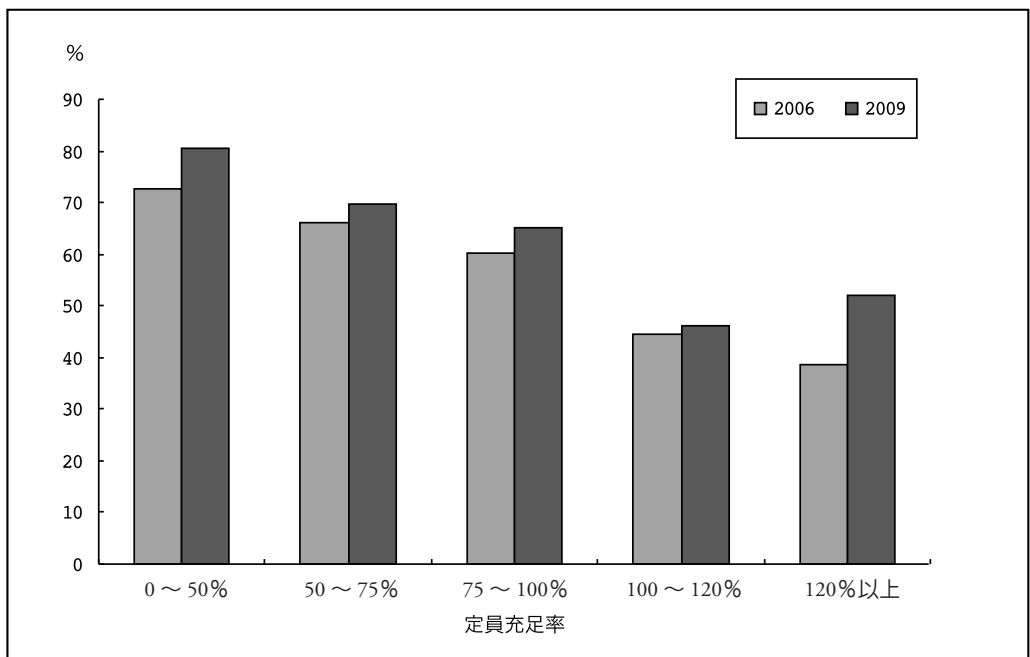


図2 推薦入学及びAO選抜入学者割合

(出展) 文部科学省大学入試室「平成22年度大学入学者選抜・教務関係事項連絡協議会資料」p12を基に作成

たない大学では、入試自体が形骸化し入学定員を充足させるために、学力の低い学生を多く受け入れていることが常態化していると考えられる。

次節では、非選抜型大学において就職未決定の状況にある学生に対して実施したインタビュー調査から、彼らが社会への移行を目指す際に抱くメンタリティについて考察していくこととする。

2. 就職未決定者の実態調査 —インタビュー調査を中心に—

本調査の対象となった私立A大学は、入学定員400名以下の小規模大学で開設年次も1980年代と比較的新しい。学生募集状況を見ると、ここ数年、定員充足率は100%を下回る状態が続いており、推薦入試、なかでも書類と面接のみ

で合否を決める指定校推薦入試やスポーツ推薦入試、AO入試への依存度が高い。現在、これらの入試によって入学する学生の割合は70%に達する状況になっており、非選抜型大学のひとつと位置づけられる大学といえる。また、文系学部で構成されており、教員、医療、福祉系のような職業に直結する資格の養成課程も設けられていない。そのため、ほとんどの学生は製造業、小売業、サービス業に就職する者が多いのが特徴であり、調査対象になった学生の希望職種も、そのような業態がほとんどである。なお、2010年3月に卒業した学生の就職率は50%にとどまり、進学者を除いた進路未決定のまま卒業した卒業した割合は30%をこえるまでとなった。

【調査の概要】

2011年3月卒業予定者のなかで、2010年8月、9月時点で就職未決定者20名にインタビュー調

査を実施した。インタビューの時間は1人約10分。半構造化面接法でおこなった。

表2 インタビュー対象者の詳細

NO	面接日	高校時の第一希望進路先	希望職種	入試方法
1	2010/8/18	大学	公務員	指定校
2		大学	未定	スポーツ
3		専門学校	営業	スポーツ
4		就職	未定	A O
5	2010/8/22	就職	未定	A O
6	2010/8/24	専門学校	公務員	指定校
7		大学	営業	指定校
8	2010/8/27	大学	未定	スポーツ
9		大学	営業	指定校
10		専門学校	サービス業	A O
11		専門学校	サービス業	A O
12		就職	公務員	スポーツ
13	2010/9/2	就職	製造業	指定校
14		就職	未定	A O
15		大学	未定	指定校
16	2010/9/7	専門学校	未定	A O
17		大学	公務員	A O
18		専門学校	営業	スポーツ
19		就職	製造業	指定校
20		大学	未定	指定校

Q1 就職活動に取り組んでみて感じたことを教えてください。

「マジで厳しいです。地元の就職セミナーに参加しても、自分が就きたいと感じられる会社に出会わないし、自分が何をやりたいのかわからなくなってしまふ。結局、1、2時間会場内をぐるぐる回って、あきらめて家に帰ってしまいます。」(No2)

「大規模な就職セミナーに行ってみても、参加者の多さにびっくりしてしまふ。他の大学の学生がす

ごい勢いで席を取り合う姿をみると、正直、勝てないとあきらめちゃいますね。」(No3)

「春から数社受けて、そのうち2社は最終面接（どちらも5次試験）までいったんですが、結局ダメでした。なんか疲れてしまいました。」(No9)

「3年生の11月ぐらいから、何社もエントリーシートを送りましたが、全滅でした。筆記試験を課せられる会社を受ける自信もないし、面接だけの会社を探していますが、あったとしても、なんかピンとこないんです。」(No11)

「2社受けましたが、2社ともダメでした。高校の時に進路指導の先生から、お前の成績では就職ができないから大学に進学しろと言われたので進学しましたが、結局、なんの意味もなかったみたいです。今後、就職するかどうかからもう一度考えます。」(No12)

「自分には何の能力もないですからどんな会社でも良いと思って探してはいますが、全く何をして良いのかわかりません。こんなことならやっぱり大学に進学せずに就職しておけば良かったですよ。といっても、高卒で就職させてもらえなかったから、大学に進学することになったんですけどね。」(No14)

「大学にも勉強せずに入ったのに、就職試験なんて無理っすよ。就職試験対策の本とかみてもさっぱりわかりません。面接だけなら自信はあるんですけどね。親は有名な会社を受けろって言うんですけど、そんなところに就職できるわけじゃないですよ。でも、小さい会社って、地味だしすぐつぶれそうだし、うまいこと有名な会社に就職したいとは思っています。」(No15)

「どんな仕事をして良いのかわからないので、公務

員試験を受けました。親も公務員になれと言うし、でも不合格でした。まあ、大学で勉強なんてほとんどしてないですから当たり前ですよ。今、とりあえず就職活動をしています、こちらもダメです。どうしたら良いですかね？(笑)。(No17)

ここで取り上げた学生は就職する意志はもっているが、厳しい就職環境を目の当たりにして、就職活動を継続する気力がなくなっている状況であった。これは、他の学生にも当てはまることであった。また、5社以上の企業を受けている者は20名中1名だけであったが、このように早期に就職活動から離脱してしまう理由に、就職試験として筆記試験を課せられることに対して、「自信がない」「解けるわけがない」といった、いわば学力によって選抜させることに恐怖心を抱いていることが強く感じられた。そして全体的には、就職はしなくてはならないが、現時点で就きたい仕事明確になっている者は少なく、ただ時間だけが経過している様子であったことが特徴的であった。さらに、注目すべきことは、No12のように、高校時の第一希望進路先が就職であったにもかかわらず、就職できずにやむなく大学に進学している者の存在である。これは、高卒就職を実現するためには、その高校において成績上位者でなければならないが、彼らのように高校時の成績が中低位にいた者は、就職できずに不本意に大学進学をしており、高校の進路指導教員もこのような生徒の就職機会を先送りするために、非選抜型大学へ進学させているのである。この点は先ほどの遠藤の指摘を裏付けるものであるといえる。そして、今回の調査で高校時の第一希望進路先で「専門学校」や「大学」をあげた者のなかには、本当は就職を希望したかったが、保護者や高校教員などの周囲の意向によって、進学に切り替えた者が多かったことが実態であった。また、No15、No17のように、安定した公務員や有名

大手企業への就職を期待する親の意向が、本人の進路決定を迷走させていることがみられた。そこには、学生自身や親の考えに、「大学に進学したのだからせめてこの程度の企業には就職してほしい」といった漠然とした期待感があることがうかがえた。

次に、就職未決定の状態ですべて卒業してしまうことについて、質問してみた。結果は以下のとおりである。

Q2 就職が決まらないまま卒業することについて、どう思いますか？

「公務員希望なんで、専門学校に進学して勉強します。親も20代は公務員を目指しなさいと言っていますし、自分もそれで良いと考えています。でも、正直、それも不安ですよ。だって、中学、高校の時から勉強なんかほとんどしていない僕が、専門学校に行ったからといって、国立大学を卒業した連中と試験で勝負しても勝てるわけがないです。」(No1)

「テレビや新聞で、大学生の就職が厳しいって良く言ってますよね。もしそうであれば、自分なんか就職できなくてもしょうがないと思います。他の大学に進学した友人も、就職が決まらないと言っていました。スポーツ特待生で学費免除になったから大学に進学しましたが、こんなことなら専門学校にしておけばよかったですよ。」(No3)

「さて、どうしましょうか。働くことは別に嫌だとは思わないけど、どうせ働くなら自分がやりたい仕事に就きたいと思っています。でも、何がしたいのかわからないので、どうしたら良いのかもわかりません。就職留年とかも考えていますが、お金がもったいないですよ。何か良い方法を教えてくださいよ。」(No4)

「最悪、今、バイトしている居酒屋で正社員になるうかと思えます。でも、正社員の人たちをみると、すごく大変そうです。自分も、将来は名ばかり店長ですかね（笑）。」(No5)

「フリーターやニートは絶対に嫌なので、専門学校で何か資格をとって、また就職活動をするしかないですね。こんなことなら、資格がとれる大学にしておけばよかったと後悔しています。」(No11)

「高校の友達に工場に就職したのがいるんですけど、そいつが、最近大卒なのに中途で入社してくる人が多いって言ってました。自分もそのパターンかなと思っています。でも、そうしたら何のために大学に進学したのかわかりませんよね。だから、そうならないために、資格をとって自分で店でもやろうかと思っています。スポーツバーとか良いですね。」(No18)

全体的に、雇用環境が厳しい状況下とはいえ就職が決定しないにもかかわらず、焦りを感じていない者が多く、9月の時点で既に就職未決定のまま卒業することを覚悟している者がほとんどであった。しかし、彼らが就職することに対して消極的かという点を決してそうではなく、卒業後にどのように社会に出るのか具体的に考えることができないことや、どのように将来について考えれば良いのかわからないということが正直な気持ちであると感じられた。そして、自分自身の学力に自信が無いことで卒業後の自分にも不安を感じる者や、将来の方向性は決めてはいないが、とりあえず資格を取得することが打開策になると考える者が多く、就職が決まらなければ専門学校に進学すれば良いと考える傾向がみられた。

また、この調査の際に、今回のインタビュー対象者を含めた就職未決定者35名と就職決定者

(内定獲得者) 28名に「就職活動をするなかで、今の大学に進学したことを後悔しているか」について質問してみた。結果は以下のとおりとなった(表3)。

表3 個別質問の結果

	後悔している	後悔していない	どちらともいえない
就職決定者 (n=28)	17.8% (n=5)	67.9% (n=19)	14.3% (n=4)
就職未決定者 (n=35)	28.6% (n=10)	51.4% (n=18)	20.0% (n=7)

詳しくみると、就職決定者では大学進学を後悔している者が17.8%に対して後悔していない者が67.9%となり、約7割の学生は就職が決まったことで、とりあえず大学に進学して良かったと考えていた。この結果については容易に想像できるものであった。これに対して、就職未決定者では意外な結果となった。それは後悔している者が28.6%と3割に満たない数値となり、後悔していない者は51.4%と半数を超えたのである。そして、後悔していないと答えた理由の多くは、高校卒業時に別の選択肢がなかった、あるいは別の目的を持てなかったから大学に進学したので、後悔のしようがないという意見であった。換言すると、高校卒業時に別の進路を選択できれば大学には進学していないということになる。つまり、他に選択肢がなく大学に進学せざるを得ない状況にあったことや、就職活動がうまくいかない現状を招いたのは、誰のせいでもなく自己責任であると認識していることがうかがえた。この結果は非常に興味深い。なぜならば、就職が決まらない自分の能力を客観視し、現状をありのまま受け入れていること、そして、このことは高校の進路選択時に希望進路が叶わなかったことで、既に免疫ができていることから生じていると考えられるからである。つまり、高校卒業時に自分の能力が社会に受け入れられなかった経験をもつこと

で、大学卒業時に再び同じ環境に陥っても、その状況を受け入れる準備ができているのである。

最後に、就職活動に対応できないまま大学を中退した事例をみてみたい。この学生とは1年6ヶ月前から定期的にコンタクトをしながら、就職活動の進捗についてヒアリングをしていた。彼は本来ならば2009年3月に卒業する予定にあったが、真面目に就職活動に取り組んでいたものの、内定が取れない状況が続いたことにより精神的に追い込まれて、2008年9月から大学を休学し卒業を一年遅らせることとなったのである。そして、2009年4月には復学し、直ちに就職活動を再開したが、前年度以上に厳しい状況となった就職環境に対応できずに再び精神疾患と診断され、大学に登校できない状態に陥り、最終的には卒業必要単位わずか10単位を残して退学することとなった。

今回のインタビューは退学することが決まり、精神的にも安定し始めた2010年2月17日(水)に、約30分実施した。内容については次のとおりである。

Q：就職活動を振り返ってみてどう思いますか？

A：はい。なかなか厳しかったです。それほど大きくない会社を受けても、いつもまわりは有名大学ばかりなので、僕なんかの頭では受からないと思ってしまいました。こんなことなら大学に進学せずに、専門学校に行っておけばよかったと思います。

Q：なぜ大学に進学したのですか？

A：スポーツの特待生制度で学費が免除になったからです。その話があるまでは、勉強も苦手ですし経済的なことを考えて、専門学校に進学することを考えていました。でも、学費が半額減額されるようになって、大学進学に切り替えました。何より親は僕が大学進学することを願っていたから。試験も面接だけで良いといわれ、落ちる心配もなかったですし。

Q：大学に進学したことを後悔していますか？

A：半分半分です。クラブの仲間と出会えたのは本当に良かったと思っていますが、就職がこんなに厳しいなんて・・・でも、授業にそれほど出席しなくても単位はとれたので、真剣に勉強した記憶はほとんどありません。こうなったのも自分のせいです。

Q：これからどうしますか？

A：何も考えられません。

ここで注目したい点は、学費軽減によって大学進学を実現させていることである。彼の場合、スポーツ特待生に該当し学費負担を軽減できることで、大学進学が可能となったことは大いに評価できることではあるが、もともと大学進学を希望していなかったにもかかわらず、試験は面接のみ、なおかつ学費の一部免除という特別扱いをされたことによって進路変更をすることとなった。さらに、勉強せずとも大学では単位がとれてしまっていることで、スポーツ活動以外の努力をしないまま就職活動を迎えている。つまり、安易な方法で大学へ進学し、社会に移行する準備がなされないまま厳しい就職戦線に直面してしまい、その環境に対応できずに精神疾患にまで追い込まれてしまっている。換言すると、大学進学に強い意志はなかったにもかかわらず、「学費免除」という条件によって無理やり大学進学を実現させてしまったことが、結果的に本人にとっては重い負担となってしまったのである。

以上、本節では、就職未決定者にインタビューを実施し、現役学生と大学を退学した者を事例として取り上げた。いずれも共通しているのは、厳しい入試選抜を経ての大学進学ではなく、いわば「進学できるのなら進学してみても良いかな」「勉強にはそれほど興味はないが、自分が好きなこと(例えばスポーツ)をするため」といったように、学習や研究を通じて自身の能力

を高めることを主な目的とせず、高校から大学への移行を果たしていることである。そして、就職活動に取り組むなかで、それまで中学校、高校、大学のそれぞれの移行時に経験してこなかった厳しい競争に直面し、どのように切り抜けていったか方法が見当たらない状態の者が多かった。また、大学進学が親の意志によるものであった者が多かったり、大学卒業後の進路についても、選択する職業について親の意向が強く働いたり、親の介入も随所にみられたことも特徴のひとつであるといえる。

3. 結果と考察

非選抜型大学における就職未決定者の特徴として、本稿が明らかにした点は、①高校から大学に移行する際に、厳しい競争を経験したことがないために、他の多くの学生と競争することを恐れている。②何より、自己を客観視するなかで、自身が非選抜型大学に進学したことで、厳しい競争に立ち向かう能力など有していないと自覚している。③しかし、彼らの多くは今の大学に進学したことを後悔しているわけではない。それは、高校卒業時に希望していた進路を実現できなかったことや、あるいは他に目的がなかったことが大学に進学した理由であるため、現状を招いたのはあくまで自己責任であると認識をしているからである。④とはいえ、一方で、大学に進学したのだから、有名企業や公務員のような安定した職業に就きたいといった考えが、本人や親のなかに依然として強く存在しているのである。

以上のことからみえることは、受験人口の減少により実質的な選抜ができない状況にある大学が多くなるなか、そのような大学に進学した学生にとっては、大学進学が就職をするための時間的な猶予期間になってはいるものの、結局、就職活動において厳しい内定獲得競争に耐えら

れる力をつけるための期間にはなっていないことである。とくに今回調査対象となったA大学のように、就職に直結するような職業資格の取得ができない大学では、就職の意識づけやキャリア形成が困難であると考えられる。本田由紀(2009)は、日本における大学と仕事の関係のあり方は、大学教育の専門分野によって異なり、大学生全体の3分の2を占める人文科学や社会科学という分野については、大学の教育内容そのものが対応する職業分野を意識して設計されておらず、卒業後も主に民間企業内部において専門的でないキャリアをたどる者が多いため「職業的意義」の水準は低いと指摘している⁽¹²⁾。事実、現在、企業側は直接的に業績向上につながらない文系大学出身者を採用する動きも弱くなっているとの見方もあるなか⁽¹³⁾、文系4年制大学の卒業者を取り巻く環境は厳しくなっている。文部科学省が2010年3月に発表した調査結果によると、文系・理系別の就職内定率では、文系が78.7%（昨年同時期比7.3ポイント減）に対して、理系は86.2%（同1.9ポイント減）にとどまっており、理系に比べ文系の就職内定率が低く、とくに文系の私立大学が他に比べて最も低い結果となった⁽¹⁴⁾。そして、企業側の採用行動をみても、不安定な経済情勢が続くなかでは一時的に採用意欲が高まったとしても、採用するのであれば優秀な学生を採りたいという、厳選採用の方針は強まる一方である。つまり、今後も大学を卒業したからといって多くの学生が安定的に内定を獲得できるとは考えられない。この点について原清治(2009)は、日本やアメリカの一部でみられる高学歴フリーターの存在は、人的資本論の大前提である「教育年数の長さ＝労働生産性の高さ」が残念ながら成立しなくなっていることを示していると述べている⁽¹⁵⁾。

それでもなぜ大学進学者は増えているのだろうか⁽¹⁶⁾。それには、高卒就職者を取り巻く環

境の変化も影響していると考えられる。労働政策研究・研修機構(2004)によると、高卒求人状況をみても、労働需要の質が変化し、とくに地方において著しく低下している傾向にある一方で、非正規雇用での需要が拡大し、正規雇用は難しくても非正規雇用の機会が多くなっていることや⁽¹⁷⁾、同(2005)では、高等学校選択時において不本意入学をしているケースでは、中等教育後の進路について深く考えることができずに、無目的のまま社会へ放出されることによって、非正規雇用者になるとされていると指摘している⁽¹⁸⁾。つまり、このような状況を背景に、学力不足により高校卒業時に就職できなかった者、あるいは進路に対して無目的だった生徒やその保護者が、できるだけ社会にスムーズに移行するために、少しでも高い学歴を得るために不本意ながら入学しやすい大学に進学する意識を持たざるを得ない状況に追い込まれていると考えられる。そして、このようなニーズを吸収できてしまう状況が、非選抜型大学の増加により整ってしまっているのである。

しかし、本稿が明らかにしたように、非選抜型大学に進学する者の多くは、安易な方法で高校から大学への移行を果たすことはできたが、大学から社会への移行を目指す際に、一転して厳しい競争に直面し、その環境に適應することができないまま卒業を迎え、結果として、就職未決定の状態ですべて送られて出されていると考えられる。すなわち、非選抜型大学が就職未決定者を大量に生産する場となっているといっても過言ではないのである。山田昌弘(2008)は、個人の人生における選択可能性が広がるとともに、実現可能性が低下する。自分の思い通りの人生が送れなくなるというリスクが広範囲に広がると指摘している⁽¹⁹⁾。この指摘からすれば、現代日本において大学進学への門戸は広がり、選択さえしなければ誰もが大学教育を受けることを許される状況になったことが、大卒労働市場

における需給バランスを崩す結果となり、かえって正社員として就職することができない学生を生じさせる要因のひとつとなっているのである。そして、今後も高校卒業予定の求人、就職状況は依然として厳しい状況が続くことが予想されるなか⁽²⁰⁾、就職機会を先送りするために、行き場所を失ったフリーター予備軍ともいえるこのような大学進学層はさらに増加すると考えられるだろう。

おわりに

戦後日本の高度経済成長を支えたのは、上昇志向が強い学力優秀者を選抜することを前提とした受験競争を煽った大学入試制度だったのは間違いない。しかし、1990年代以降の受験人口急減と日本経済の低迷は、日本における大学の社会的価値を変える契機となった。そのなかで、本稿は、二極化する私立大学の入試状況をみながら、とくに厳しい就職環境にある非選抜型大学におけるインタビュー調査を通して、就職未決定者が就職活動に取り組むなかで抱く不安や、自己を客観視するメンタリティを明らかにした。なかでも、彼らが厳しい競争を強いられる就職活動に適應できないのは、高校から大学へ安易な方法で移行したことで競争環境に順應する力が備わっていないことが要因のひとつであると指摘したことは、現在、厳格化が強く求められる大学入試の在り方や、大学教育の社会的意義を再考するためのひとつの材料となるという点で意義があるといえる。

最後に本稿の問題点と今後の課題について述べておきたい。今回は非選抜型大学に注目したとはいえ、ひとつの大学の事例に過ぎない。そのため今後は本稿を基に量的な調査の実施と分析が必要であるといえる。また、就職未決定のまま大学を卒業する、いわゆる大卒フリーターは、必ずしも非選抜型大学のような学力低位の

者だけに当てはまるものではない。この点について原（2009）は、日本では学力や学歴が高くても3割程度はフリーター等の非正規雇用となっている現状があり、その経路が欧米に比べて複数あることやそれぞれの実数も多いと指摘している⁽²¹⁾。つまり、日本においては学力の高低にかかわらず大学を卒業しても就職をしない、あるいはできない者が多く存在しており、単純に学力の高低だけで区別できることではないのである。この点については今後の検討課題としていきたい。

【註】

- (1) 竹内洋 『競争の社会学－学歴と昇進－』世界思想社 1981年 96頁
- (2) 文部省は、1986（昭和61）年には受験人口の急増かつ大幅な変動が見込まれたことを踏まえて、18歳人口急増期における「昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について－昭和60年代計画－」を策定した。この計画では18歳人口が1992年にピーク時を迎えることにむけて、質的拡充と併せて恒常的定員と期間を限った定員（臨時的定員）増による量的拡充を推進するとともに、地域配置についても大都市への大学等の新増設の抑制を継続しながら、地方における整備を中心に実施したのである。
- (3) 朝日新聞は、大学の卒業生数は、前年より1万8千人減の54万1千人。うち就職した人は2年連続で減って32万9千人。就職率は、2000年から6年連続で6割を下回った「就職氷河期」に次ぐ低水準であったこと。そして進学も就職もしなかった人は前年から1万9千人増の8万7千人となり、卒業生の16.1%を占めたと報じている。
<http://www.asahi.com/national/update/0805/TKY201008050356.html>：2010年8月8日アクセス
- (4) 本調査の未就職卒業者とは、一時的な仕事に就いた者を含め、職業への円滑な移行や進路が決定していない者を広義の「未就職卒業者」としている。調査対象は、全国の4年制大学のうち614校（医学・歯学・看護学・宗教学の単科大学、

および2005年以降に新設された大学を除く）、調査時期は2010年5月下旬から6月下旬で有効回収率80.1%であった。

http://www.jil.go.jp/press/documents/20100827_02.pdf：2010年9月18日アクセス

- (5) 2009年6月10日の産経ニュースでは、1学部の単科大学で800人以下の小規模大学である三重中京大学が2009年4月に学生募集停止を決定した他、同規模の神戸ファッション造形大学や聖和トマス大学も学生募集の停止を決定したことを報じている。
http://sankei.jp.msn.com/life/education/090610/edc090610224_7006-n1.htm：2009年6月27日アクセス
- (6) 天野郁夫 『大学改革秩序の崩壊と再編』東京大学出版会 2004年 54頁
- (7) 小杉は、現在の高学歴化にはモラトリアム期間の延長という意味合いが含まれていると指摘するとともに、高校から大学へという進路選択には、とりえず就職を先送りするという意味も含まれていると述べている。（小杉礼子『フリーターという生き方』勁草書房 2003年 154頁）
- (8) 居神浩は、日本においてはまだアメリカのコミュニティカレッジのように、入学者の選抜をおこなわない「オープン・アドミッション」（開放入学制）を制度化している大学はなく、厳密な意味での非選抜型大学は日本に存在していないとしながら、入学定員の充足に大きな危惧を抱いている大学では、推薦制度の多用により、高校在学時の学業成績や生活態度・課外活動などを主たる評価とし、補助的に面接や小論文等の試験を課すが、それはまったく形式的なものであり、選抜の機能はほとんど働いていないとみてよいと述べている。（居神浩「『マージナル大学』における大卒フリーター問題」居神浩 三宅義和 遠藤竜馬『大卒フリーター問題を考える』ミネルヴァ書房 2005年 7頁）
- (9) 遠藤竜馬 「サブカルチャー論から見る大学のマージナル化」居神浩 三宅義和 遠藤竜馬『大卒フリーター問題を考える』ミネルヴァ書房 2005年 82頁～83頁
- (10) 三宅義和 遠藤竜馬他「進路選択における両親の影響」居神浩 三宅義和 遠藤竜馬他『大卒フリーター問題を考える』ミネルヴァ書房 2005年 207頁
- (11) アメリカの高等教育研究者、M.トロウが1970年に高等教育の発展段階、いわゆるトロウモデル

- を提唱した。これによると同年年齢層のおよそ15%を収容するところまでは、高等教育制度の基本的な性格をエリート教育と位置づけ、15%を過ぎるとマス段階に入り大学教育の果たす社会的機能が量だけでなく質の面でも異なり、50%を過ぎるとユニバーサル・アクセス型に移行し、産業社会に適応しうる全国民の育成へとその役割を変えようとしている。(M・トロウ(天野郁夫訳)『高学歴社会の大学』東京大学出版会 1976年 62頁～65頁)
- (12) 本田由紀『教育の職業的意義－若者、学校、社会をつなぐ』筑摩書房 2009年 120頁
- (13) 深田和範は、1980年代以前は大卒者が少なかったために、大卒者はホワイトカラーとして企業の管理や事務的な職種を担う少数精鋭部隊として貢献してきたが、2000年以降は大卒者の数が増幅しこのようなホワイトカラーの質低下を招き、今では業績向上に結びつかない仕事を担当しているだけとなり、会社の「がん細胞化」していると指摘している。(深田和範『「文系・大卒・30歳以上」がクビになる 大失業時代を生き抜く発想法』新潮社 2009年 70頁～74頁)
- (14) 理系では国公立大学が91.0%、私立大学が81.7%、文系では国公立大学が84.9%、私立大学が77.0%となった。(文部科学省「平成21年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(2月1日現在)」について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/03/1291440.htm : 2010年9月21日アクセス)
- (15) 原清治・山内乾史『「使い捨てられる若者たち」は格差社会の象徴か－低賃金で働き続ける若者たちの学力と構造－』ミネルヴァ書房 2009年 128頁
- (16) 文部科学省の学校基本調査によると、2009年4月に大学(短大含む)に入学した者は573,037人(大学進学率53.8%)であったのに対して、2010年4月は同580,228人(同54.8%)となったとしている。
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1296403.htm : 2010年10月30日アクセス
- (17) 『労働政策研究報告書NO 6』独立行政法人労働政策研究・研修機構 2004年 213頁
- (18) 『労働政策研究報告書NO35』独立行政法人労働政策研究・研修機構 2005年 157頁
- (19) 山田昌弘「リスク社会論の課題」『学術の動向』日本学術協力財団 2008年 37頁
- (20) 毎日新聞によると、2011年3月に高校卒業予定者の有効求人倍率は、0.67倍と、4年ぶりに1倍を割った前年同期から0.04ポイント減少。調査を始めた84年度以来6番目の低い水準となり「就職氷河期」の到来を印象づけたと報じている。(毎日新聞2010年9月18日記事)
<http://mainichi.jp/select/biz/news/20100918ddm012020012000c.html> : 2010年10月10日アクセス
- (21) 原清治・山内乾史『「使い捨てられる若者たち」は格差社会の象徴か－低賃金で働き続ける若者たちの学力と構造－』ミネルヴァ書房 2009年 47頁～48頁

【参考文献】

- 天野郁夫『大学改革秩序の崩壊と再編』東京大学出版会 2004年
- 天野郁夫『大学改革の社会学』玉川大学出版部 2007年
- 居神浩 三宅義和 遠藤竜馬ら『大卒フリーター問題を考える』ミネルヴァ書房 2005年
- 苅谷剛彦 本田由紀『大卒就職の社会学－データからみる変化』東京大学出版会 2010年
- 小杉礼子『フリーターという生き方』勁草書房 2003年
- 竹内洋『競争の社会学－学歴と昇進－』世界思想社 1981年
- 本田由紀『教育の職業的意義－若者、学校、社会をつなぐ』筑摩書房 2009年
- 原清治・山内乾史『「使い捨てられる若者たち」は格差社会の象徴か－低賃金で働き続ける若者たちの学力と構造－』ミネルヴァ書房 2009年
- 山内乾史『教育から職業へのトランジション 若者の就労と進路職業選択の社会学』東信堂 2008年